

別紙3 (第57条関係)

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式4
		○20%以上	10点				
		○10%以上20%未満	6点				
		○0%超10%未満	2点				
	○0%						
流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式5	
	○150%以上	10点					
	○100%以上150%未満	8点					
○100%未満	2点						
経常利益の状況	総合的な成長を評価			※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出	定量評価	様式6	
	○3ヶ年とも前期より向上	7点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	4点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点					
	○3ヶ年とも前期より向上せず	0点					
過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式7	
	○赤字なし	10点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	6点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表 (貸借対照表、損益計算書等)に基づく算出による評価を 可とする。	定量評価	様式8	
	○営業キャッシュフローが50円超	4点					
○営業キャッシュフローが50円以下、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点						
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※地理的範囲については、業務内容に応じ、発注者が適宜 変更できるものとする。 【変更例】 府内→北摂や北大阪に地理的範囲を変更等 ※十分な競争性を確保するため、業務内容に応じ適切な設 定を行うこと。	定量評価	様式9	
		○市内に本店あり	3点				
		○市内に支店、営業所等あり	2点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点				
○府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等 の締結による地域貢献の 実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締 結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事 業者の所属している団体が、市との協定等を締結してい るときも評価の対象とする。	定量評価	様式10	
		○協定締結あり	2点				
○協定締結なし	0点						
事業者の実績・能 力	事業者の同種・類似業務 の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、今回発注する業務とほぼ同じ内容の 業務。(以下の項目において同じ。) ※「同規模」とは、児童生徒数が1万2千人以上で、公立 学校が20校以上の自治体とする。 ※「類似業務」とは、今回発注する業務に関する内容に類 すると判断できる業務。(以下の項目において同じ。)	定量評価	様式11	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	15点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点				
		○類似業務の業務受託実績あり	5点				
○上記いずれも実績なし	0点						
配置予定従事者の 実績・能力	配置予定従事者の保有す る資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評 価		※業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価 ※「有効な国家資格等」の内容とは、小学校・中学校教員 普通免許状及び情報セキュリティマネージメントを指す。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式12	
		○資格あり	3点				
	○資格なし	0点					
	配置予定従事者の業務実 績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※同種の業務内容に関する専門知識等の有無を評価 ※「同種の業務」とは、小学校・中学校における学力・体 力・生活状況に関する調査及び統計分析業務を指す。	定量評価		
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点				
		○同種業務に従事していた実績あり	10点				
○類似業務に従事していた実績あり		5点					
○同種・類似業務に従事した実績なし	0点						
配置予定従事者の業務内 容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を 評価		※「専門知識等」とは、学習指導要領の知識、学力・体 力・生活状況に関する調査の分析法についての知識を指 す。	定量評価			
	○専門知識等あり	5点					
○専門知識等なし	0点						
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式13	
	適正な履行確保のための 研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計 画の有無及び内容を評価	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価		
履行体制	適正な履行確保のための 業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評 価	16点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式14	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する 取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価	4点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001 (品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHP を参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式15	
		○ISO9001の認証取得の有無	4点				
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	8点	※苦情処理要領 (マニュアル等) の有無、内容 (役割分 担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価		
		必須評価 合計					

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点	※育児介護休業等の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	様式16
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点			
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価	4点	※登録証の写しを提出する。 ※告示日までの認証取得を対象とする。 ※ISO14001等とは、以下のいずれかとする。 ・ISO14001（環境マネジメントシステム） ・エコアクション21	定量評価	様式17
		○ISO14001等の認証取得の有無				
		○エコアクション21認証取得の有無				
地域活動への取組	従業員のボランティア活動への支援	支援措置制度あり	4点	※就業規則等の確認できるものを提出	定量評価	様式18
		支援措置制度なし	0点			
個人情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	15点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等の提出	定性評価	様式19
特定提案等	箕面学力・体力・生活状況総合調査の実施	各調査の実施における的確性、実現性を評価	6点	提案書記載の事項により評価する。	定性評価	
	学力調査問題の内容	記述式・論述式問題の内容、多様性を評価	9点		定性評価	
	生活状況調査問題の内容	子どもの社会性や心理状態を把握する調査内容を評価	9点		定性評価	
	校務支援システム（iFuture）へのデータ反映	令和2年度から箕面市において導入される校務支援システム（iFuture）で、過去に実施した全ての箕面学力・体力・生活状況総合調査結果及び分析結果データを反映させ、新たに実証する調査の分析結果との継続性を評価	9点		定性評価	
	分析方法の有効性	調査の種類及び経年によるデータの蓄積を最大限活用した具体的な分析方法の提案とその分析方法を本システムに実装する実現性を評価	6点		定性評価	
研究開発の考え方	箕面学力・体力・生活状況総合調査の実施を通じて、本調査の目的である子どもの総合的な育成、教員の指導力・授業力等を向上させることについて、箕面市教育委員会との共同研究に対する考え方を評価	6点	定性評価			
選択評価 合計						

表面 定量： 92点 定性： 34点

裏面 定量： 8点 定性： 66点

合計 定量：100点 定性：100点